株式会社シーピーユー「結ネット」

実証概要

▼実証テーマ

ICTによる時代に合った地域の基盤づくりへ導き、地域内共助の取組やコミュニティ活動の維持・向上を目指す。

▼概要

電子回覧板等の機能を有するツールを活用してデジタル情報を発信・周知することで、自治会における事務の削減及び脱炭素行動を促進する。また、災害モードを活用し、災害時に必要な情報を発信することができ、支援が必要な方に迅速に対応する。

▼実施内容

・自治会等の地域コミュニティに関する取組内容を可視化する。
・ツールの機能を活用し、情報発信による行動変容を測定する。
・複数のコミュニティ間での情報伝達の有用性について検証する。

▼データの収集方法

・全単位自治会に各団体の現状や課題、意見等のアンケートを実施
・併せて当事業への参加希望団体を募り、希望団体に実施内容の詳細を説明
・最終的な実証事業実施団体（7団体）にてシステムの利活用を実施し、実際の活用状況等のデータをシステムから収集
・別途、各団体に当該実施事業に対するアンケートを実施

事業実施前アンケート（全単位自治会） → 事業の実施 → 事業実施後アンケート（事業実施団体）

・各単位自治会の加入率等の現状を確認
・　〃　地域コミュニティ活動の現状で抱えている問題や課題を確認

▼

・実証事業等のDX化は、地域コミュニティ活動の維持発展に繋がりそうか？
・導入を推進するうえで何が課題となりそうか？

株式会社シーピーユー「結ネット」

実証目標

○定量目標

	項目	指標	内　容
①	実証事業参加自治会数	5地区以上	当実施事業に参加を希望し実施した自治会数
②	アプリ継続利用率	70%以上	ログイン済利用者を対象に最終閲覧日時で判断
③	情報発信回数増加率	20%以上	実証前アンケートでの月次回覧回数との比較で判断
④	電子回覧既読率	70%以上	全発信記事の既読率平均で判断
⑤	アンケート結果	満足度70%以上	実証後アンケートでの「良い」または「やや良い」の評価項目数比率で判断

○定性目標

取得できる様々なデータからICTによる時代に合った地域内共助の取組み、コミュニティ活動の維持・向上の実現可能性を検証し把握する。

株式会社シーピーユー「結ネット」

実証結果

○定量目標

	項目	指標	実績	評価	補　足
①	実証事業参加自治会数	5地区以上	７地区	○	高砂市連合自治会含む
②	アプリ継続利用率	70%以上	98%	○	169人中166人が継続利用中
③	情報発信回数増加率	20%以上	75%増	○	月平均12回⇒21回（６自治会合計）
④	電子回覧既読率	70%以上	77%	○	全団体回覧発信記事の既読率平均
⑤	アンケート結果	満足度70%以上	73%	○	「良い」+「やや良い」の比率で評価

○説明会など実施状況

７月から説明会開始し、９月に「結ネット」の利活用を開始した。
関係者への事前説明は可能な限り要望に応じて対応した。
理解の促進、操作方法や運用については、十分な時間が必要であることが分かった。

・７月　　実証事業説明会（全体説明）　　５回
・８～１０月 実証事業参加自治会向け説明会　　11回
・10～12月 災害時安否確認機能に関する個別説明　　３回

○定性目標（実証後アンケートより）

具体的有効性（アンケート記載項目）	補足内容
・情報伝達が容易に行える	記事を作成し送信するだけ一斉に送信できる⇒紙の回覧と圧倒的な差
・速報性が極めて高い	リアルタイムに届くので特に緊急性の高い情報の共有に効果
・情報量が飛躍的に広がる	ファイル添付や関連情報のアドレス記入による発信効果は大きい
・コメントが返ってくることで、不足した情報を補うことが出来る	双方向での送受信は、役員業務の負荷を大幅に軽減できる
・労力を伴わず情報伝達が出来る	一斉配信可能なため「情報のバケツリレー」が不要になる
・回覧を見ない人が見る可能性がある（特に若い人）	過去情報や未読情報を後からでも閲覧できる相対的に既読率は向上する
・これまで回覧板以外に発信する機会がなかったから	紙回覧は一気に無くせないが、世代に合った情報共有方法としての併用は「時代に合った地域運営」の発展に寄与する
・情報発信等の活動回数がやや増加する	回覧の労力が無くなるため「伝えておいた方がいい」情報を遠慮なく発信できる

○取組実績

実績については、表のとおりとであった。

各自治会において、原則月１回の情報発信（紙回覧）は、電子回覧等の活用で増加した。

また、参加者数が108人であった地徳自治会では、電子回覧の投稿から閲覧までに約30時間で多くの人が閲覧していたことがわかった。

高砂市連合自治会	利用者数	行事	連絡事項	防災情報	常任理事会	広報配布物	写真館	合計	平均既読率
	16	2	2	0	0	4	0	24	91.3%
		電磁的議決	各種資料	アンケート	問い合わせ	災害モード			
		0	0	15	0	1			
梅井自治会	利用者数	町内行事	連絡事項	防災情報	役員会	各種資料	アンケート	合計	平均既読率
	20	0	12	0	0	0	0	13	83.3%
		問い合わせ	災害モード						
		0	1						
中筋西自治会	利用者数	町内連絡	広報物	防災	ごみの日	役員会	隣保長会	合計	平均既読率
	15	0	3	0	0	0	0	3	64.3%
		子ども会	屋台保存会	問い合わせ					
		0	0	0					
米田新自治会	利用者数	行事	連絡事項	防災情報	役員会	広報配布物	写真館	合計	平均既読率
	14	6	1	0	12	3	0	22	87.5%
		電磁的議決	ごみの日	各種資料	アンケート	問い合わせ	災害モード		
		0	0	0	0	0	1		
神爪自治会	利用者数	町内連絡	広報物	防災	ごみの日	役員会	隣保長会	合計	平均既読率
	26	2	7	0	0	6	0	15	55.0%
		問い合わせ							
		0							
西下台自治会	利用者数	自治会三役	自治会役員会	隣保長会議	自主防災三役会	町内行事	広報	合計	平均既読率
	30	8	0	2	1	0	4	25	87.7%
		連絡事項	防災情報	ごみの日	問い合わせ	お役立ち情報	災害モード		
		10	0	1	0	3	1		
地徳自治会	利用者数	回覧	お知らせ	自治会役員会	防災会	子供会	問い合わせ	合計	平均既読率
	108	10	1	0	3	2	1	16	70.8%
								合計	平均既読率
								118	77.1%

■実施期間　令和6年9月～12月

株式会社シーピーユー「結ネット」

評価

■実証事業 利用状況からの評価

・６自治会から実証事業への参加があり、自治会業務のDX化にニーズがあることが確認できた
・各自治会の設定内容はそれぞれで異なり、自治会の規模や条件、運営方法、副団体含め各自治会毎に独自性が高いことが確認できた
・初の取り組みということで各自治会の利用対象は役員限定までが大半だが、中には早々に利用者を追加して100名超となった自治会もあり対応に差がある
ことが確認できた
・準備の兼ね合いで実質の利用期間が２か月という短期間ではあったが、全体で118記事の発信が行われ、その内電子回覧板に該当する一斉配信が76
記事、更にイベントへの参加確認等の回答返信記事が29記事あり、ICT活用に対する相応の順応性が確認できた
・各発信記事に対する既読率は平均77.1%と目標値を超える実績で、新たな情報伝達とその確認の手段としての効果が確認できた
・他方、期間が短くまだ自治会から発信するまで準備が不足という理由で未発信の自治会も２団体あり、準備に要する期間が異なることが確認できた
ただ、いずれも市からの発信記事の既読率は平均レベルであり、継続利用で準備が整えば活用できると予測された
・災害時機能の利用については各団体とも慎重で、まだ利用初期段階を理由に使用には至らず実施は２団体に留まった
この傾向は既導入自治体でも同じで、災害時機能は平時利用が相応に浸透・安定してから実施されるのが通常であり今回もそれと同じと判断する

■実施後アンケートからの評価

・アンケート全項目計128中、「良い（42）」または「やや良い（51）」の評価が93（72.77%）、その他は「どちらともいえない（34）」、「やや良くない
（1）」、「良くない（0）」であった
・「どちらともいえない」が「利用期間がまだ短くて評価が出来ない」ものであることから、ほぼ全利用自治会からその有効性と今後の利用における自治会活動の変化に対する期待感を持って頂いたと評価できると思われる

■課題について

・共通の課題として「自治会全体への導入推進への不安」、「個人情報への不安」、「操作への不安」が挙げられた
・上記は高砂市に限らず他自治体の初期利用期において共通であり、継続での利用による慣れや既導入先事例の参照活用、各自治会で取得する個人
情報の精査・選択によりリスク度を下げること等で解消していくことが出来ると思われる